

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0114

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	情報通信基盤災害復旧事業費補助金			<b>担当部局庁</b>	総合通信基盤局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	ブロードバンド整備推進室		室長 西浦 智幸		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第1項第57号			<b>関係する 計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	平成30年9月6日に発生した平成30年北海道胆振東部地震により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業を実施する地方公共団体に対し支援を行い、被災地域の早急な復旧を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	「平成30年北海道胆振東部地震」で被災した地域の情報通信基盤(光ファイバ)の復旧事業を実施する地方公共団体に対し、被災地域の迅速な復旧を図るために要する費用の一部の補助を行うもの								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	0	-			
		補正予算	-	-	87	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	87	0	0		
	執行額				49				
	執行率 (%)		-	-	56%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		-	-	56%				
<b>平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	31年度当初予算	32年度要求	<b>主な増減理由</b>					
		-	-	復旧の目的を達成したため、平成30年度をもって事業終了					
		-	-						
		-	-						
		-	-						
	その他	#VALUE!	#VALUE!						
	計	-	-						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	28年度	29年度	30年度	<b>中間目標 年度</b>	<b>目標最終年度 年度</b>
	当該年度に必要な箇所を 全て復旧させる	復旧事業が完了した件数	成果実績	件	-	-	2	-	-
			目標値	件	-	-	2	-	-
			達成度	%	-	-	100	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	平成30年北海道胆振東部地震により被災した地方公共団体から予算要求のあった事業の数								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
復旧事業の補助金交付決定件数	活動実績	件		-	-	2	-	-		
	当初見込み	件		-	-	2	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	支払実績額／実施件数	単位当たりコスト					百万円	-	-	24.5
			計算式	百万円/件	-	-	49/2	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
	施策	4. 情報通信技術利用環境の整備								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	
			実績値							
			目標値							
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-					
					施策の進捗状況(実績)					
					-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
					年度			年度	年度	年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
					年度			年度	年度	年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
	-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	情報通信基盤の復旧について、被災地の市町村から要望が出されており、ニーズが高い
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	平成30年北海道胆振東部地震は激甚災害として指定された災害であり、地方公共団体単独での復旧には限界があり、国の支援が必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	情報通信基盤の復旧について、被災地の市町村から要望が出されており、ニーズが高い
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が直接、被災地域の地方公共団体に対して補助するもので、その補助率は2分の1と交付要綱に定められており、負担関係は妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	見積書は複数業者から取得するようにしていることや既存の施設・設備との共用を検討するなどの工夫を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途については、補助事業の交付決定及び額の確定にあたり、事業内容を精査し、真に必要なものに限定して補助を実施。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用額は、地方公共団体による復旧事業の実施時期又は事業規模等の計画変更により生じたもの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積書は複数業者から取得するようにしていることや既存の施設・設備との共用を検討するなどの工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったとおりとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みどおりに実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は有効に活用されており、被災地域住民のブロードバンドサービス利用又は地上デジタル放送の受信が可能となった。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年9月6日に発生した平成30年北海道胆振東部地震により被災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤の復旧については、各被災地の地方公共団体から要望があり、国民のニーズは高い。</li> <li>本事業は、既に整備していた情報通信基盤の復旧を目的としており、優先度の高い事業である。</li> <li>情報通信基盤の復旧は、被災地域の住民の生活向上にも寄与しており、極めて有効な事業である。</li> </ul>	
	改善の方向性	復旧の目的を達成したため、平成30年度をもって事業終了	
外部有識者の所見			
本来の目的に沿った補助金である以上、妥当(「復旧の目的を達成したため、平成30年度をもって事業終了」とある)。			

行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	平成30年度をもって事業終了。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定終了通り	平成30年度をもって事業終了。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	
平成30年度						
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
<b>資金の流れ</b> <small>(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  <small>(単位: 百万円)</small> </small>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">総務省: 49百万円</div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="text-align: center; margin: 0 auto;">【補助金等交付】</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">A.自治体(2者) 49百万円</div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">〔 情報通信基盤災害復旧事業を実施。 〕</div>					
<b>費目・使途</b> <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)</small>	A.厚真町			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設・整備費	施設整備の設置経費	17			
	附帯工事費	調査設計費、撤去費、諸経費	29			
	計		46	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道厚真町	7000020015814	地震により被災した線路設備等の復旧	46	補助金等交付	-	-	
2	北海道安平町	5000020015857	地震により被災した線路設備等の復旧	3	補助金等交付	-	-	